



九州大学
KYUSHU UNIVERSITY

KYUSHU UNIVERSITY

FINANCIAL REPORT

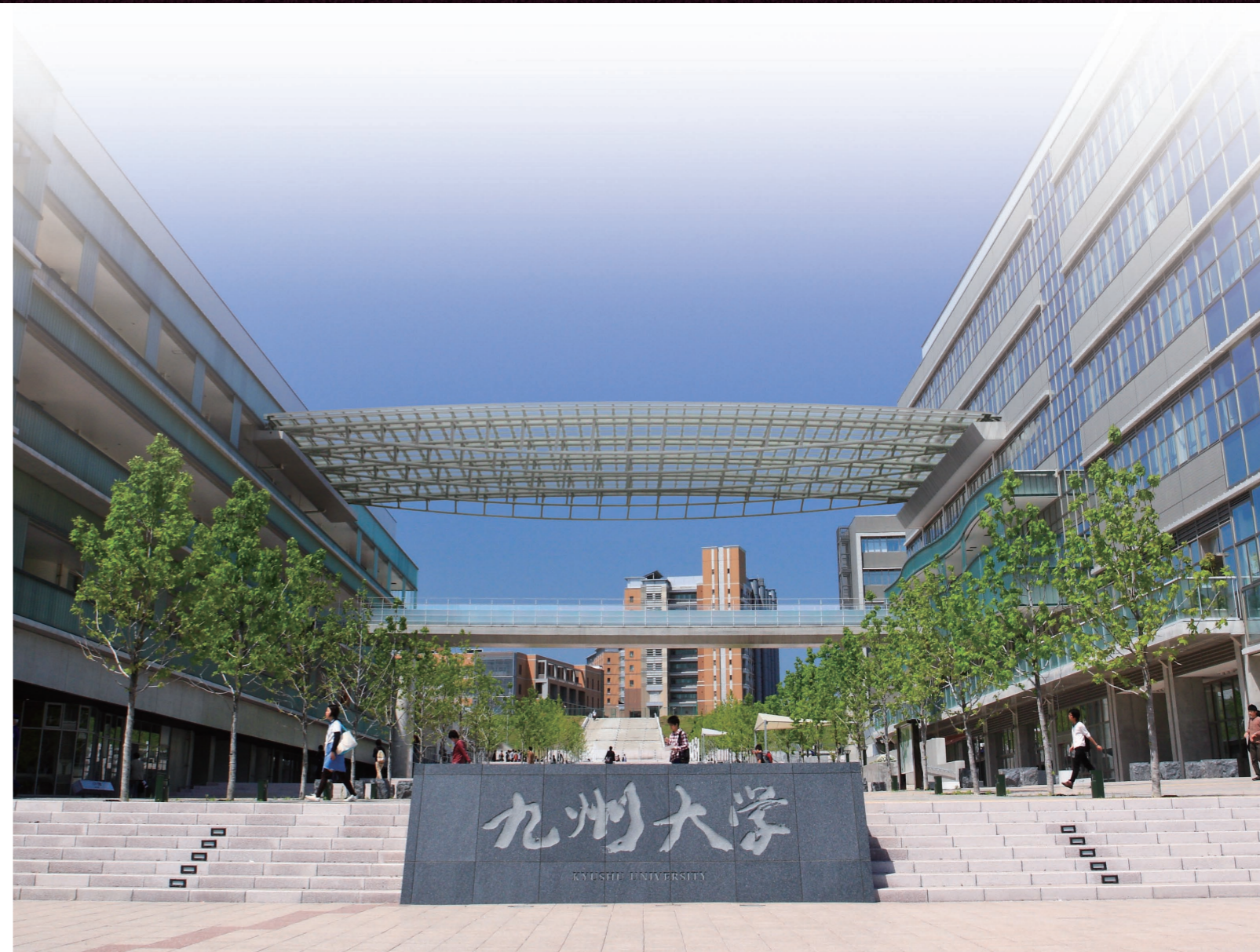
2012

発行：九州大学財務部 住所：福岡市東区箱崎 6-10-1 電話：092-642-4244 E-mail：zassomu@jimu.kyushu-u.ac.jp URL：http://www.kyushu-u.ac.jp

財務レポート 2012



九州大学
KYUSHU UNIVERSITY



九州大学財務レポート2012の編集に当たって

九州大学は、昨年2011年に創立百周年を迎えました。

この九大百年に際して、これからの九州大学の飛躍のための礎として、社会や学界の要請に迅速に応えるべく、自律的に改革を継続するための永続性のある強靱な改革スキームとして「大学改革活性化制度」を導入し、新しい視点で全学教育に責任を持って取り組む「基幹教育院」を創設しました。

この百年の間、大学を取り巻く国内外の環境は大きな変化しましたが、九州大学はその時代時代の学界、国際社会、地域社会の要請に応えながら、自らの理念や方向性を明確にし、様々な改革に取り組み、その結果、現在では11の学部とプログラムやコース、18の大学院学府、4つの専門職大学院、17の研究院、基幹教育院、5つの附属研究所、附属図書館及び病院を有し、学生・大学院生約19,000名、教職員7,600名を擁する我が国を代表する基幹的综合大学として発展し、現在も、数々のシステム改革を行いながら絶えず成長を続けています。

また、九州大学では伊都新キャンパスへの移転が進行しています。用地の取得が進み、残り3.5%となり、2012年度には取得が完了する見通しが得られております。既に、学生教職員数合わせて約12,000人の本学にとって最大のキャンパスになりました。震災等の影響により理学系の移転が予定より少し遅れることとなりましたが、2019年度の移転完了に向けて努力を続けていきます。

近年、大学の教育・研究・診療を支える基盤的経費は減少傾向にあります。我が国の教育研究水準を維持し、向上させるためには、安定した財政基盤が確保される必要があります。このため、大学は、国の公財政負担について国民から理解・合意が得られるように、展開する研究や診療、育成する人材像や運営方針を明確にするとともに、社会や学界の要請に対して迅速に応えられるよう常に改革を進め、説明責任を果たしていく必要があります。

2011年度におけるこれらの取り組みの一部を財務の視点でまとめたものが、この財務レポートです。関係各位の本学へのご理解・ご支援の一助となれば幸いです。



理事・副学長(財務担当)

安浦 寛人

FINANCIAL REPORT 2012



I	財務諸表等	
	作成基準が異なる二通りの決算書の作成	3
	国立大学法人会計基準の特徴について	4
	減価償却及びそれに関連した処理の3つのパターン(イメージ)	5
	平成23事業年度の決算について(財務諸表等)	7
	貸借対照表 B/S(Balance Sheet)の概要	8
	損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)の概要	9
	貸借対照表 B/S(Balance Sheet)	11
	損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)	13
	キャッシュ・フロー計算書	14
	利益の処分に関する書類(案)	15
	国立大学法人等業務実施コスト計算書	16
	決算報告書	17
	財務諸表の経年比較(平成16事業年度～平成23事業年度)	19
	総事業費の推移	
II	外部資金	
	本学の外部資金の受入状況	21
	補助金受入額の推移	
	受託研究・共同研究受入額の推移	22
	間接経費受入額の推移	
	寄附金受入額の推移	
III	業務改善	
	新たな入札方法による調達の実行	
	全学ソフトウェアのキャンパスライセンス契約等	23
	共同調達の拡大	
	資金の効率的・効果的な運用	24
IV	大学病院	
	増収・経費節減に向けた主な取り組み	25
	先進医療への取り組み	
	病院の収入・支出予算	26
	病院の損益計算書	
V	伊都キャンパス統合移転	
	移転計画	27
	伊都キャンパスの整備	

I 財務諸表等

国立大学法人は、決算書(財務諸表等)を作成し、翌年度の6月30日までに文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとされています。

ここでは、国立大学法人の財務諸表等について説明します。

なお、この財務諸表等のうち、貸借対照表、キャッシュフロー計算書以外には、研究者個人に交付された科学研究費補助金等が含まれていません。

作成基準が異なる二通りの決算書の作成

国立大学法人は、**財務諸表**(国立大学法人会計基準に従い作成する書類)と**決算報告書**(国の会計認識基準に準じた書類)という作成基準が異なる二通りの決算書を作成します。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書、⑥附属明細書から構成されます。(P5~6で全体的な説明をしていますので参照ください。)

ここでは、主なものとして、**貸借対照表**、**損益計算書**及び**決算報告書**について簡単に説明します。

財務諸表は、「国立大学法人会計基準」に従って作成されるものです。「国立大学法人会計基準」は複式簿記、発生主義という点では企業会計原則と同じですが、国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計原則とは異なる特徴があります。

決算報告書は、予算の執行状況を明らかにするものであり、国の会計認識基準に準じて、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて、作成されるものです。

≠

損益計算書の「当期総利益」と決算報告書の「収入－支出」は、作成基準が異なるため一致しません。

国の時代は原則繰越しができまんでしたが、一定のルールによって繰越しができるようになりました。

貸借対照表

資産	負債
	純資産
	(当期総利益)

損益計算書

費用	収益
当期総利益	

貸借対照表と損益計算書の当期総利益は一致します。

国立大学法人会計基準の特徴について

国立大学法人会計基準は国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計原則とは異なる次のような特徴があります。

国立大学法人の主な特性

- ① 公共的な性格から利益の獲得が目的ではなく独立採算を前提とせず、国から財源措置があります。
- ② 建物整備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。
- ③ 利益配当の獲得を目的として出資する資本主を制度上予定せず、利益が配当されることはありません。

下線を付した斜体部分は勘定科目名

- 運営費交付金は受領した際に、一旦**運営費交付金債務(負債)**に計上し、業務実施に従って収益化業務が実施されなかった場合には、一定の条件を満たすものは翌年に繰越償却資産を取得した場合、**運営費交付金債務を資産見返運営費交付金等(負債)**に振り替え、減価償却処理を行う都度、**資産見返運営費交付金等から減価償却費と同額を取り崩し資産見返戻入(収益)**を計上し、損益均衡
- 使途が特定された寄附金は受領した際に、**寄附金債務(負債)**に計上し、使途に即して費用が発生した都度、その同額を収益化償却資産を取得した場合は運営費交付金と同様の処理
- 運営費交付金が財源となる職員の退職金や賞与に係る引当金は非計上
- 減価償却及びそれに関連した処理が取得財源別に定められており、大別すると3つのパターン(P4のイメージ図参照)
施設費を財源として償却資産を取得した場合は、**特有な処理(損益外の減価償却)**(但し附属病院など収入の獲得が予定される場合を除く)
- 剰余金については、文部科学大臣の繰越承認を受けて目的積立金となり、次年度以降一定の目的のための使用が可能

詳細なものをホームページに掲載していますので、そちらをご覧ください。
<http://www.kyushu-u.ac.jp/university/organization/index.php>

減価償却及びそれに関連した処理の3つのパターン(イメージ)

例【300万円の機械を購入した場合】 減価償却:3年

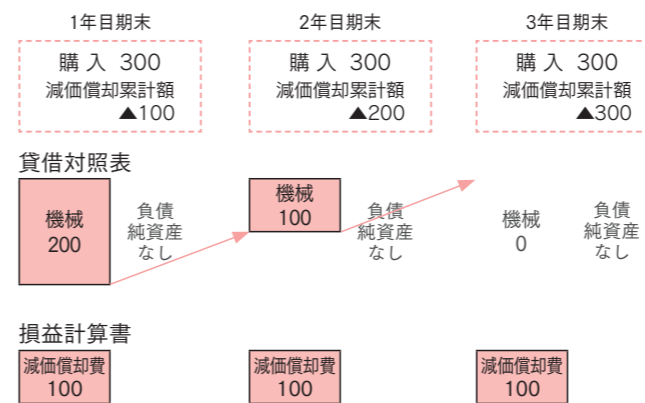
取得財源別に処理が定められており、次の3つのパターンに大別されます。

1.自己収入、借入金、外部資金間接経費などの場合

〈企業会計における一般的な処理と同じ〉

(附属病院は原則としてこれに該当)

収入の獲得が可能であることを前提として機械を購入します。一般的に収益は各年に分割して計上されますので、それに対応させる形で、機械購入にかかる支出を一定期間に配分するために減価償却を行います。収入が獲得されなければ、その年はその分損失の方向に影響します。

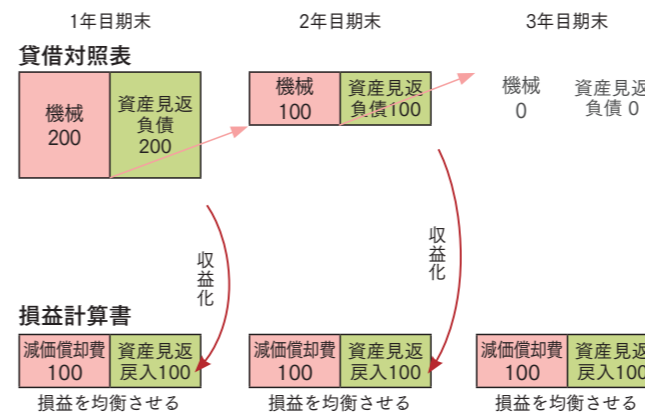


2.運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などの場合

〈減価償却費と同額の収益化で損益均衡〉

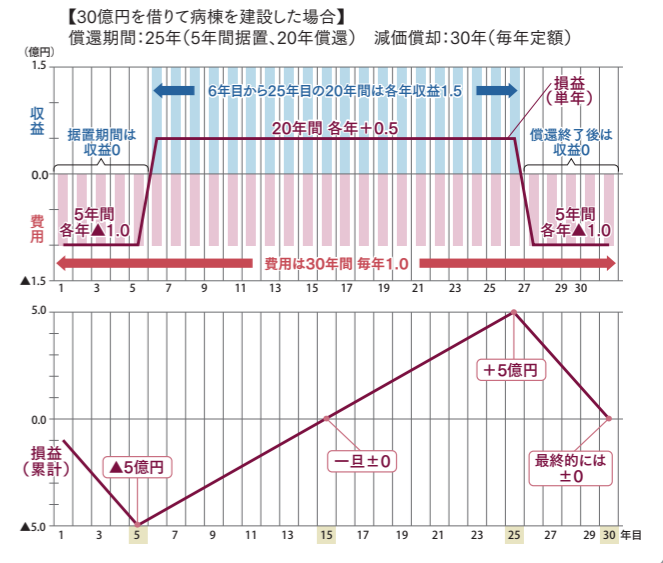
(1と同じ減価償却+資産見返戻入処理で損益を均衡させる)

収入の獲得が予定されないことを前提としています。運営費交付金等を財源とする場合は、財源に係る収益も一定期間に配分することで、損益を均衡させる仕組みとなっています。具体的には、購入時に購入価格を**資産見返負債(負債)**に振り替えておき、減価償却時には**減価償却費**の計上と同時にその額を**資産見返負債**から**資産見返戻入(収益)**(P12参照)に振り替え、損益を均衡させます。



参考:病院における長期借入金を財源とした施設整備の留意事項

左のとおり、長期借入金を財源とする場合は費用(減価償却費)が計上されます。なお、償還財源は基本的には自己収入で賄うこととされていますが、賄えない場合は不足部分が附属病院運営費交付金として補填され、この場合、附属病院運営費交付金の額が当年度に**運営費交付金収益**として計上されます。この**運営費交付金収益**と**減価償却費**の間には、タイムラグを原因とする下のグラフのような差額が生じ、各年で見れば損益が均衡しない要因の一つとなります。



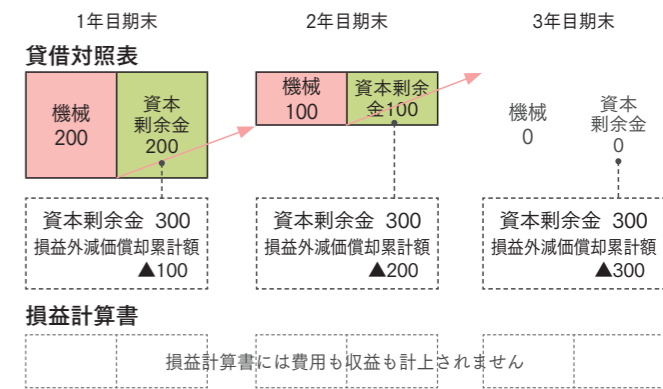
3.施設費補助金、目的積立金などの場合

(伊都キャンパスにおける施設整備など)

特有な処理(損益外の減価償却)

(損益外で処理することで損益に影響させない)

収入の獲得が予定されないことを前提としています。施設費等を財源とする場合は、更新が必要となる際に投資者である国が責任をもって措置することから、費用として認識しないこととなっています。具体的には、購入時に購入価格を**資本剰余金(純資産)**に振り替えておき、減価償却時には**減価償却費**ではなく**損益外減価償却累計額(資本剰余金のマイナス科目)**を計上して、**資本剰余金を減額**します。

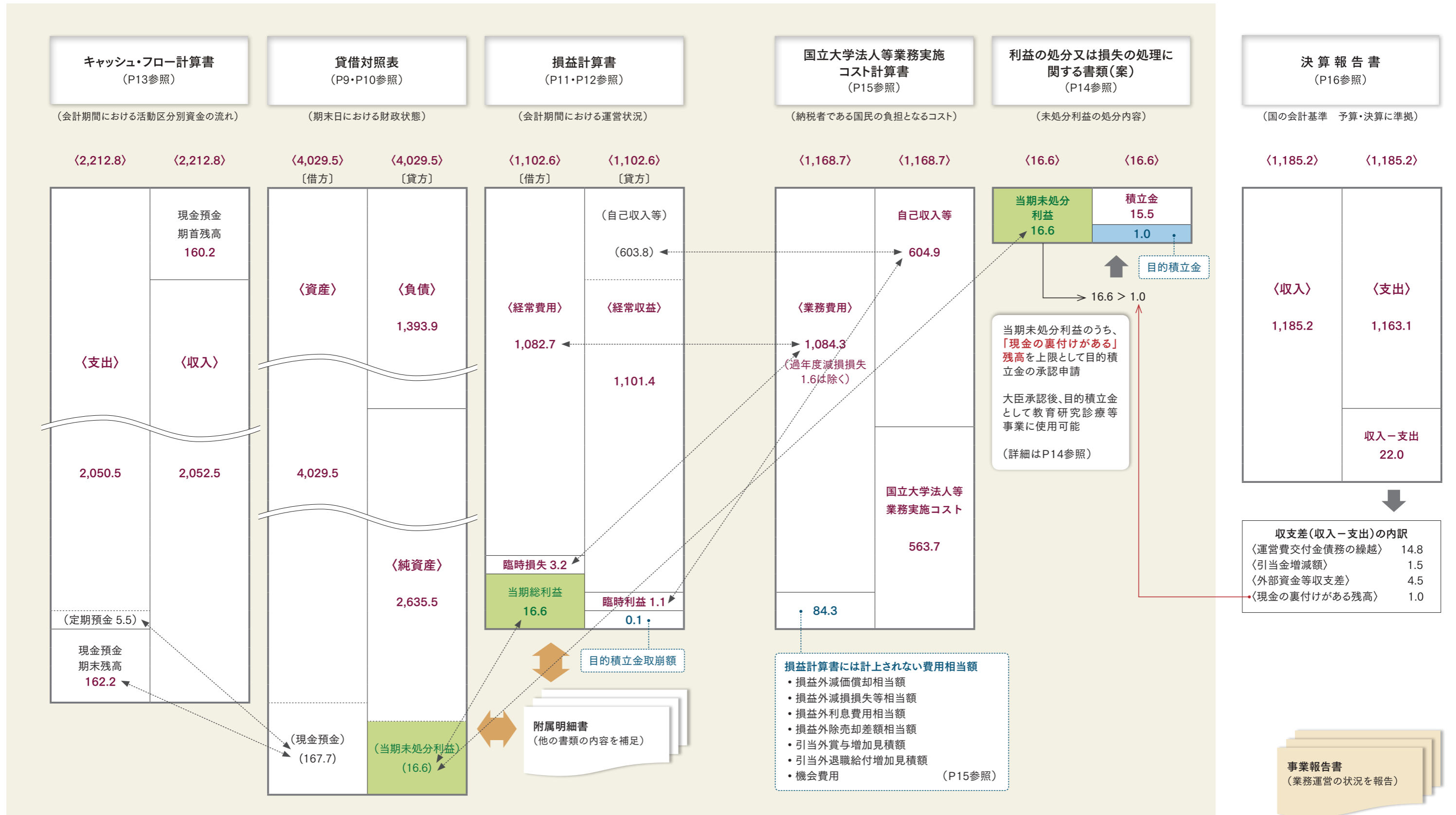


平成23事業年度の決算について(財務諸表等)

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」にしたがって会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書、⑥附属明細書から構成されており、これらに決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務付けられています。(財務諸表等)

(単位:億円、小数第二位切捨)



※小数第二位切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

平成23事業年度決算の概要

- 平成23事業年度においては、以下に記載のとおり、資産・負債ともに増加していますが、資産の増加額が負債の増加額を上回っているため、純資産が増加しています。また、前年度に比べて、費用の増加額が収益の増加額を上回っていますが、16.6億円の当期総利益が生じています。
この利益は、厳しい財政状況にありながらも、全学的に計画的な経費削減に取り組んだことや、病院における高度先進医療の提供及び健全な経営基盤の確立へ向けた経営努力等により生じたものです。

貸借対照表B/S(Balance Sheet)の概要

平成22事業年度と比較した主な特筆すべき点は以下のとおりです。（カッコ内の金額は対平成22事業年度増減額）

【資産】	4,029.5億円	(+20.6億円)
《主な内訳》		
<input type="checkbox"/> 土地	1,824.3億円	(+28.4億円)
平成23事業年度は、伊都キャンパス用地の取得により31.0億円増加した一方で、道路改良事業による馬出地区の土地売却により2.4億円減少しています。なお、伊都キャンパスは取得予定用地271.4haのうち261.8ha(96.5%)が取得済みとなりました。(平成23事業年度取得7.4ha、全体の2.7%)		
<input type="checkbox"/> 建物・構築物	1,297.8億円	(▲54.3億円)
建物・構築物1,297.8億円は、取得価格1,864.2億円から減価償却累計額等566.4億円を控除した額です。 平成23事業年度は、先端医療イノベーションセンター新営、最先端有機光エレクトロニクス研究棟新営等により29.9億円増加した一方で、減価償却累計額等が84.2億円増加しています。		
<input type="checkbox"/> 設備(機械装置、工具器具備品、医療用機器)	253.1億円	(▲17.0億円)
設備253.1億円は、取得価格919.5億円から減価償却累計額等666.3億円を控除した額です。 平成23事業年度は、患者監視モニタリングシステム、定常大電力高周波クライストロン管購入等により56.7億円増加した一方で、減価償却累計額等が73.8億円増加しています。		
<input type="checkbox"/> 現金及び預金(含む、長期性預金)	192.7億円	(+15.9億円)
現金、普通預金、定期預金等の額で、平成23事業年度は未払金が増加した一方、譲渡性預金での運用が増加したことなどから15.9億円増加しています。		
<input type="checkbox"/> 有価証券(含む、投資有価証券)	150.5億円	(+30.5億円)
平成23事業年度も短期運用で譲渡性預金による運用を増やしたことなどにより30.5億円増加しています。		
【負債】	1,393.9億円	(+19.1億円)
《主な内訳》		
<input type="checkbox"/> 借入金	546.1億円	(▲29.0億円)
借入金には、国立大学財務・経営センター債務負担金、長期借入金、短期借入金があります。国立大学財務・経営センター債務負担金は法人化以前の借入金に対する債務で、長期借入金は法人化後に借入れた返済期限が1年を超える借入金であり、返済期限が1年未満のものは短期借入金です。平成23事業年度は借入金の返済により29.0億円減少しています。		
<input type="checkbox"/> 運営費交付金債務	25.2億円	(+14.8億円)
国から受け入れた運営費交付金は受領時には収益ではなく債務として流動負債に計上します。平成23事業年度から法人内プロジェクト事業(基幹教育院整備事業、サイクロトロン整備事業、総合研究棟(理学系)実施設計業務)に業務達成基準を適用した収益化を実施し、運営費交付金債務のまま翌事業年度に繰り越すことなどにより14.8億円増加しています。		
<input type="checkbox"/> 未払金	144.1億円	(+28.7億円)
未払金は、大部分が3月に債務計上され4月に支払われるもので、物品購入・工事等請負代金支払案件及び退職給付費用支給対象者の増加等により28.7億円増加しています。		
【純資産】	2,635.5億円	(+1.5億円)
《主な内訳》		
<input type="checkbox"/> 資本金	1,461.5億円	(▲3.2億円)
六本松地区及び馬出地区の土地の譲渡に伴い、国からの出資相当額である政府出資金が3.2億円減少しています。		
<input type="checkbox"/> 資本剰余金	1,105.5億円	(▲5.9億円)
資本剰余金は、国立大学法人の財産的基礎を構成すると認められる固定資産を取得した場合に増加します。 平成23事業年度は、施設費等を財源とした固定資産の取得等により53.7億円増加した一方で、損益外減価償却累計額等が59.7億円増加しています。		
<input type="checkbox"/> 利益剰余金	68.5億円	(+10.6億円)
平成23事業年度は16.6億円の当期総利益が発生した一方で、目的積立金等が6.0億円取り崩されたため利益剰余金が10.6億円増加しています。		

- 平成23事業年度は、運営費交付金の収益化に当たって、基幹教育院整備事業をはじめとした一部の業務について、「国立大学法人会計基準」に基づく、『業務達成基準』を適用しています。本基準の適用により、年度を越えた事業計画に柔軟に対応することが可能となるほか、繰り越した翌事業年度当初から効率的かつ効果的に事業を実施できます。
- 平成23事業年度の当期総利益16.6億円のうち、繰越承認ルールに基づき算定した1.0億円を文部科学大臣に目的積立金として申請します。
大臣承認が得られれば、伊都キャンパス移転に係る施設整備事業等に計画的に使用する予定です。

損益計算書P/L(Profit & Loss Statement)の概要

平成22事業年度と比較した主な特筆すべき点は以下のとおりです。（カッコ内の金額は対平成22事業年度増減額）

【費用】	1,086.0億円	(+40.7億円)
《主な内訳》		
<input type="checkbox"/> 教育経費	41.7億円	(+2.9億円)
授業料免除や奨学金の支給が増えたことなどにより増加しています。		
<input type="checkbox"/> 研究経費	126.3億円	(+9.2億円)
カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所、最先端有機光エレクトロニクス研究センター及び先端医療イノベーションセンターなどでの研究活動により増加しています。		
<input type="checkbox"/> 教育研究支援経費	25.3億円	(▲2.5億円)
スーパーコンピュータシステムの再リース等に伴い賃借料が増加した一方、減価償却費が減少しています。		
<input type="checkbox"/> 人件費	517.7億円	(+27.8億円)
平成22事業年度は、教員の定年延長に伴い、延長対象者分の退職給付費用が例年より減少しましたが、平成23事業年度は、例年どおり退職給付費用が発生したことなどにより、前年度と比べ常勤教員人件費が増加しています。		
<input type="checkbox"/> 臨時損失	3.2億円	(▲3.1億円)
平成22事業年度の病院旧外来診療棟取壊しの影響などにより、平成23事業年度は減少しています。		
【収益】	1,102.5億円	(+25.0億円)
《主な内訳》		
<input type="checkbox"/> 運営費交付金収益	410.4億円	(▲5.0億円)
大学改革促進係数による減額の影響及び、平成23事業年度から、国立大学法人九州大学業務達成基準取扱要項に基づき、指定された事業について業務達成基準を適用したことなどに伴い、減少しています。		
<input type="checkbox"/> 授業料収益	79.2億円	(▲5.7億円)
固定資産取得額の増加により減少しています。		
<input type="checkbox"/> 附属病院収益	349.0億円	(+13.1億円)
経営努力により入院診療収益、外来診療収益ともに増加しています。		
<input type="checkbox"/> 雑益	31.8億円	(+7.2億円)
科学研究費補助金の獲得額の増加により、その間接経費である研究関連収入等が増加しています。		
目的積立金取崩額	0.1億円	(▲0.2億円)
前中期目標期間繰越積立金及び平成22事業年度分として承認された目的積立金について、「中期計画の積立金の使途及び剰余金の使途」に沿った執行を行い、費用が発生したものです。		

【総利益】 16.6億円 (▲15.9億円)
上記費用、収益に目的積立金等取崩額を計上した結果、当期総利益は16.6億円となっています。

貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

科目	平成22事業年度	平成23事業年度	増減
【資産の部】	400,886,276	402,954,683	2,068,407
I 固定資産	369,041,981	367,056,126	▲ 1,985,855
1 有形固定資産	362,278,384	358,759,049	▲ 3,519,335
土地	179,582,738	182,431,027	2,848,289
建物	124,382,818	119,641,033	▲ 4,741,785
構築物	10,831,601	10,140,867	▲ 690,734
機械装置	1,799,476	1,543,731	▲ 255,745
工具器具備品	19,414,558	17,582,149	▲ 1,832,409
医療用機器	5,808,660	6,190,494	381,834
図書	19,228,884	19,447,427	218,543
美術品・収蔵品	101,726	104,141	2,415
船舶	26,866	20,518	▲ 6,348
車両運搬具	90,837	105,892	15,055
建設仮勘定	1,003,511	1,544,797	541,286
その他	6,703	6,968	265
2 無形固定資産	736,265	766,863	30,598
特許権	16,048	36,243	20,195
ソフトウェア	260,958	294,212	33,254
工業所有権仮勘定	212,612	210,781	▲ 1,831
その他	246,645	225,625	▲ 21,020
3 投資その他の資産	6,027,330	7,530,213	1,502,883
投資有価証券	4,343,874	4,954,126	610,252
関係会社株式	18,547	18,547	0
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,725	22,938	▲ 1,787
長期前払費用	1,127	2,495	1,368
その他	1,639,056	2,532,105	893,049
II 流動資産	31,844,295	35,898,556	4,054,261
現金及び預金	16,124,458	16,771,850	647,392
未収学生納付金収入	205,578	190,721	▲ 14,857
医業未収入金	6,429,827	7,099,596	669,769
その他未収金	1,094,406	1,393,170	298,764
有価証券	7,651,296	10,098,731	2,447,435
たな卸資産	15,951	18,646	2,695
医薬品及び診療材料	256,553	251,083	▲ 5,470
前渡金	0	0	0
前払費用	17,718	23,892	6,174
未収収益	16,939	16,286	▲ 653
その他	31,564	34,578	3,014
資産合計	400,886,276	402,954,683	2,068,407

増減の説明
科目の説明

貸借対照表 期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すものです。具体的には、表の左側で本学がどれだけの資産を有しているかを表し、右側でそれらの資産を運用するための資金の調達源泉が何かを表しています。

(単位：千円)

科目	平成22事業年度	平成23事業年度	増減
【負債の部】	137,478,798	139,395,252	1,916,454
I 固定負債	100,979,091	99,428,775	▲ 1,550,316
固定資産見返負債	37,784,180	40,852,793	3,068,613
国立大学財務・経営センター債務負担金	24,795,161	22,070,022	▲ 2,725,139
長期借入金	27,747,456	27,887,705	140,249
資産除去債務	292,827	297,779	4,952
長期未払金	0	0	0
長期リース債務	893,944	256,519	▲ 637,425
長期PFI債務	9,461,321	8,059,907	▲ 1,401,414
その他固定負債	4,200	4,048	▲ 152
II 流動負債	36,499,707	39,966,477	3,466,770
運営費交付金債務(※)	1,040,799	2,528,940	1,488,141
授業料債務(※)	0	0	0
預り施設費	0	0	0
預り補助金等	475,551	496,741	21,190
寄附金債務(※)	11,340,469	12,459,758	1,119,289
前受受託研究費等	2,543,330	1,556,503	▲ 986,827
前受受託事業費等	55,827	43,997	▲ 11,830
預り科学研究費補助金等	1,349,301	1,022,144	▲ 327,157
預り金	187,113	198,343	11,230
短期借入金	0	0	0
一年以内償還予定国立大学財務・ 経営センター債務負担金	3,166,396	2,725,138	▲ 441,258
一年以内返済予定長期借入金	1,808,511	1,927,811	119,300
未払金	11,534,190	14,412,949	2,878,759
リース債務	1,191,446	757,191	▲ 434,255
PFI債務	1,382,613	1,401,413	18,800
その他流動負債	424,153	435,540	11,387
【純資産の部】	263,407,477	263,559,430	151,953
I 資本金	146,475,667	146,151,507	▲ 324,160
政府出資金	146,475,667	146,151,507	▲ 324,160
II 資本剰余金	111,144,875	110,552,169	▲ 592,706
資本剰余金	148,251,974	153,629,540	5,377,566
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 35,774,508	▲ 41,909,559	▲ 6,135,051
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 1,312,733	▲ 1,144,736	167,997
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 19,856	▲ 23,075	▲ 3,219
III 利益剰余金	5,786,934	6,855,753	1,068,819
前中期目標期間繰越積立金	2,530,045	2,143,543	▲ 386,502
教育研究診療等充実積立金(目的積立金)	0	2,619,623	2,619,623
積立金	0	432,367	432,367
当期末処分利益	3,256,888	1,660,219	▲ 1,596,669
(うち当期総利益)	(3,256,888)	(1,660,219)	(▲ 1,596,669)
負債・純資産合計	400,886,276	402,954,683	2,068,407

上段：法人化前の借入分
下段：法人化後の借入分
病院建設費、医療機器の整備に係る借入金のうち1年を超えて償還するもの

法令・契約により、資産を除去する際に多額の費用が発生する場合は、資産取得時に除去に要する見積額(利息相当額は割引)を負債として計上(該当：アスベスト、R1、建設リサイクル)

増加は利息調整額分

業務達成基準分、退職手当分等の残額

寄附金の期末残高

上段：法人化前の借入分
下段：法人化後の借入分
病院建設費、医療機器の整備に係る借入金のうち1年以内に償還するもの

支払未済の物品購入代金・工事等請負代金

未払消費税、賞与引当金、前受金

法人化時に国から引継いだ出資財産の額から借入金の額を差し引き算定

会計基準の改訂により非特定償却資産の減損損失は臨時損失に計上

資産除去債務に係る利息相当額のうち費用計上されないもの(教育・研究棟のように一般的に収益のあがらない資産分)

平成22事業年度の剰余金から生じた目的積立金の期末残高

平成22事業年度に計上された会計上の形式的・観念的利益

当期総利益16.6億円のうち1.0億円を目的積立金として申請

(※) 国から受け入れた運営費交付金、学生から納付された授業料及び企業等から受け入れた寄附金は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

科目	平成22事業年度	平成23事業年度	増減
I 経常費用	103,884,884	108,276,372	4,391,488
業務費	98,991,962	103,664,228	4,672,266
教育経費	3,877,769	4,176,080	298,311
研究経費	11,709,459	12,633,389	923,930
診療経費	23,282,999	23,379,875	96,876
教育研究支援経費	2,783,306	2,530,775	▲ 252,531
受託研究費	7,833,419	8,670,034	836,615
受託事業費	513,112	497,737	▲ 15,375
人件費	48,991,892	51,776,334	2,784,442
一般管理費	3,422,900	3,366,693	▲ 56,207
財務費用	1,340,873	1,168,982	▲ 171,891
雑損	129,147	76,467	▲ 52,680
II 臨時損失	640,860	328,938	▲ 311,922
固定資産除却損	552,871	39,381	▲ 513,490
固定資産売却損	0	13,709	13,709
減損損失	0	98,146	98,146
過年度減損損失	0	168,511	168,511
災害損失	51,257	9,187	▲ 42,070
その他	36,731	0	▲ 36,731
費用合計	104,525,744	108,605,310	4,079,566

- 費用を教育、研究等の目的別に分類
- 授業料免除、奨学金支給額等の増加
- カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所等での研究活動の増加
- スーパーコンピュータシステムの再リース等による賃借料の増加、減価償却費の減少
- 平成22事業年度の教員の定年延長に伴う退職給付費用支給対象者の増加等
○ 常勤教員人件費
退職給付費用 18.4億円増
給与・賞与等 7.2億円増
- 借入金、PFI、リース債務等の支払利息等
- 通常の業務以外で発生した損失
- 平成22事業年度の病院旧外来診療棟取壊しの影響
- 非特定償却資産の減損損失に関する会計基準の改訂に伴うもの

増減の説明
科目の説明

損益計算書

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、国立大学法人の運営状況を明らかにするものです。運営状況とは、国立大学法人が教育・研究等の業務を実施することにより、どのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果、どのような利益あるいは損失が生じたかという状況を表しています。なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

(単位：千円)

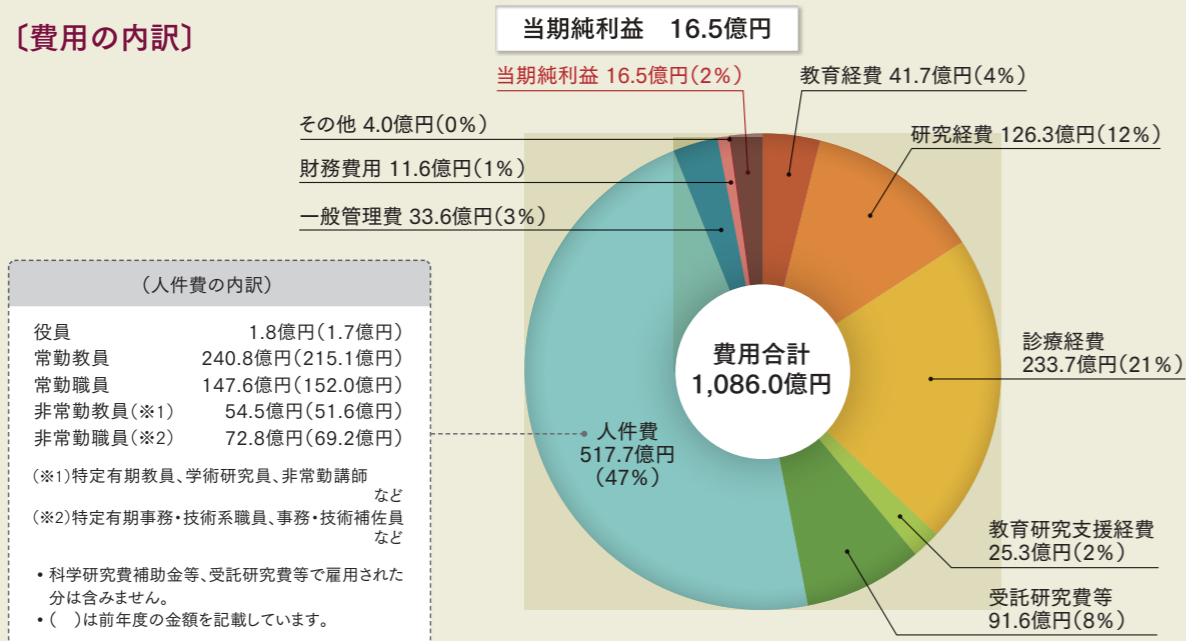
科目	平成22事業年度	平成23事業年度	増減
I 経常収益	107,637,371	110,143,312	2,505,941
運営費交付金収益	41,543,892	41,041,986	▲ 501,906
授業料収益	8,494,233	7,924,123	▲ 570,110
入学金収益	1,514,922	1,483,412	▲ 31,510
検定料収益	276,337	281,096	4,759
附属病院収益	33,586,291	34,905,237	1,318,946
受託研究等収益	7,983,837	8,826,740	842,903
受託事業等収益	519,466	501,745	▲ 17,721
寄附金収益	2,665,316	2,945,096	279,780
補助金等収益	3,522,313	3,964,703	442,390
施設費収益	233,026	87,601	▲ 145,425
その他	4,827	3,887	▲ 940
資産見返戻入	4,804,066	4,978,842	174,776
財務収益	26,627	16,311	▲ 10,316
雑益	2,462,213	3,182,525	720,312
II 臨時利益	117,396	112,647	▲ 4,749
固定資産売却益	1,331	1,394	63
資産見返戻入（臨時）	110,522	27,327	▲ 83,195
運営費交付金収益（臨時）	0	0	0
その他	5,542	83,926	78,384
収益合計	107,754,767	110,255,959	2,501,192

- 退職給付費用 12.5億円増
附属病院負担軽減等経費 3.9億円増
授業料免除額の拡大 0.9億円増
学内プロジェクト業務達成基準に基づく次年度以降への繰越分の影響 16.7億円減
大学改革促進係数による減額の影響 5.2億円減
- 固定資産の取得額の増加による減少
- 経営努力による増加
- 寄附金を取り崩した額
- 減価償却費見合額
- 資金運用益等
- 科研等の間接経費 3.8億円増
- 通常の業務以外で発生した利益

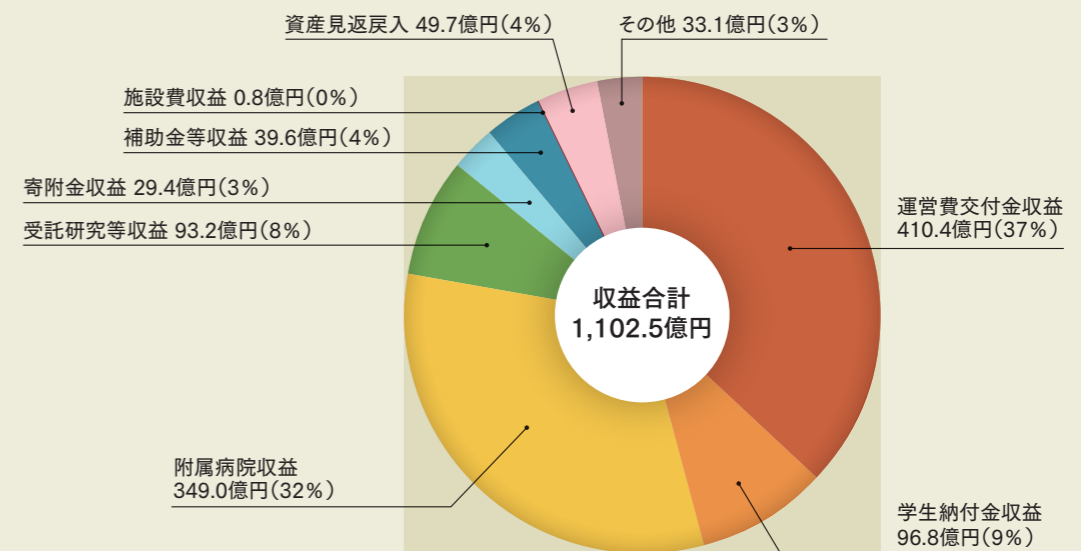
当期純利益（収益合計－費用合計）	3,229,023	1,650,649	▲ 1,578,374
目的積立金取崩額	27,865	9,570	▲ 18,295
当期総利益（当期純利益＋目的積立金取崩額）	3,256,888	1,660,219	▲ 1,596,669

- 目的積立金執行額のうち、費用に計上した額
- 当期総利益16.6億円のうち1.0億円を目的積立金として申請
学内プロジェクト業務達成基準に基づく次年度以降への運営費交付金収益の繰越による減少 16.7億円減

〔費用の内訳〕



〔収益の内訳〕



キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	平成22事業年度	平成23事業年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 34,826,306	▲ 35,314,141	▲ 487,835
人件費支出	▲ 53,432,962	▲ 52,371,859	1,061,103
その他の業務支出	▲ 3,311,112	▲ 3,297,884	13,228
運営費交付金収入	43,146,213	42,862,627	▲ 283,586
授業料収入	9,114,817	9,071,154	▲ 43,663
入学金収入	1,443,294	1,463,813	20,519
検定料収入	276,337	281,096	4,759
附属病院収入	33,045,217	34,208,881	1,163,664
受託研究等収入	7,774,497	7,609,431	▲ 165,066
受託事業等収入	866,829	438,642	▲ 428,187
補助金等収入	4,612,749	7,655,644	3,042,895
寄附金収入	4,098,848	3,968,540	▲ 130,308
その他の収入	2,464,325	3,023,147	558,822
預り科学研究費補助金等の純増加額	369,748	▲ 140,751	▲ 510,499
小計	15,642,497	19,458,342	3,815,845
国庫納付金の支払額	▲ 2,833,547	0	2,833,547
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,808,949	19,458,342	6,649,393
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	▲ 6,750,000	▲ 6,600,000	150,000
定期預金の払戻による収入	20,350,000	5,200,000	▲ 15,150,000
有価証券の取得による支出	▲ 108,832,761	▲ 85,520,848	23,311,913
有価証券の売却による収入	101,800,000	82,450,000	▲ 19,350,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 19,191,642	▲ 12,501,111	6,690,531
無形固定資産の取得による支出	▲ 187,464	▲ 196,687	▲ 9,223
有形固定資産の売却による収入	201,595	492,637	291,042
施設費による収入	6,653,093	4,588,728	▲ 2,064,365
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	0	▲ 526,754	▲ 526,754
資産除去債務の履行による支出	0	0	0
その他の投資収入	▲ 15,549	3,248	18,797
小計	▲ 5,972,729	▲ 12,610,787	▲ 6,638,058
利息及び配当金の受取額	22,910	14,150	▲ 8,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,949,819	▲ 12,596,637	▲ 6,646,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	595,065	2,068,060	1,472,995
長期借入金の返済による支出	▲ 1,245,838	▲ 1,808,511	▲ 562,673
短期借入金の借入による収入	0	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0	0
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲ 3,581,740	▲ 3,166,396	415,344
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 1,993,642	▲ 1,198,539	795,103
PFI債務の返済による支出	▲ 1,364,313	▲ 1,382,613	▲ 18,300
小計	▲ 7,590,469	▲ 5,488,000	2,102,469
利息の支払額	▲ 1,349,025	▲ 1,176,312	172,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,939,495	▲ 6,664,313	2,275,182
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加額	▲ 2,080,364	197,392	2,277,756
VI 資金期首残高	18,104,823	16,024,458	▲ 2,080,365
VII 資金期末残高	16,024,458	16,221,850	197,392

増減の説明

科目の説明

キャッシュ・フロー計算書

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

利益の処分に関する書類(案)

(単位：千円)

I 当期末処分利益	(A)	1,660,219
当期総利益	1,660,219	前期繰越欠損金 0
II 利益処分額		1,660,219
積立金	(B)	1,555,239
教育研究診療等充実積立金(目的積立金)	(C)	104,979

現金の裏付けがある残高 ⇒ 104,979千円・・・(d)
 ① 現金の裏付けがない積立金=(A)-(d)=1,660,219-104,979=1,555,239千円
 (要因)附属病院における借入金財源で取得した固定資産の減価償却費と借入金元金償還額との差額等
 ② (d)のうち法人の経営努力によるものと考えることが困難なもの ⇒ 0円

積立金とは、当期末処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分であり、次の2つに大別できます。
 ① 現金の裏付けがないもの
 ② 現金の裏付けはあるが、制度面又は法人運営面において法人の経営努力によるものと考えることが困難なもの

(B)=①+②=1,555,239+0=1,555,239千円

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額です。
 文部科学大臣に「剰余金の使途の承認申請書」を提出し、承認が得られれば「教育研究診療等充実積立金(目的積立金)」として使用することができます。
 (C)=(d)-②=104,979-0=104,979千円

利益の処分 又は損失の処理に関する書類

損益計算書により算定された当期総利益(又は当期総損失)から前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される、当期末処分利益の処分(又は当期末処理損失の処理)の内容を明らかにするために作成するものです。
 なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

(参考)現金の裏付けのない積立金について

「現金の裏付けのない積立金」とは…
 国立大学法人会計基準に従って会計処理を行ったために生じる形式的・観念的利益です。
 実際に法人に現金等が残っているものではありません。

- 主な発生要因
- 附属病院整備のための借入金元金償還額が、対応する固定資産の減価償却額よりも大きい場合における当該差額(※)
 - 附属病院収益と病院収入(キャッシュ)の差額(附属病院収益には翌年度に入金予定の収益も含む)
 - 減損損失・除却損など、現金支出の伴わない会計処理上の費用

※借入金元金償還額と対応する減価償却費との差額

イメージ

1. 収支ベース

① 附属病院収入(現金収入) 100	② 借入金の元金償還額(現金支出) 100	現金は ①-②で0
-----------------------	--------------------------	--------------

2. 損益ベース

① 附属病院収入(収益) 100	③ 減価償却費(費用) 60	現金の裏付けがない利益 ①-③=40
---------------------	-------------------	-----------------------

収支ベースでは、附属病院収入のうち借入金元金償還額に見合う金額が償還されて現金0となります。
 一方、損益ベースでは、費用として借入金で取得した資産の減価償却費60が発生し、附属病院収入(収益)との差額40が現金の裏付けがない利益となります。

(単位：千円)

科目	平成22事業年度	平成23事業年度	増減
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	98,991,962	103,664,228	
一般管理費	3,422,900	3,366,693	
財務費用	1,340,873	1,168,982	
雑損	129,147	76,467	
臨時損失	640,860	104,525,745	108,436,799
3,911,054			
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	▲ 8,494,233	▲ 7,924,123	
入学料収益	▲ 1,514,922	▲ 1,483,412	
検定料収益	▲ 276,337	▲ 281,096	
附属病院収益	▲ 33,586,291	▲ 34,905,237	
受託研究等収益	▲ 7,983,837	▲ 8,826,740	
受託事業等収益	▲ 519,466	▲ 501,745	
寄附金収益	▲ 2,665,316	▲ 2,945,096	
その他	▲ 4,827	▲ 3,887	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 596,829	▲ 686,511	
資産見返寄附金戻入	▲ 1,649,418	▲ 1,592,699	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	▲ 945	0	
財務収益	▲ 26,627	▲ 16,311	
雑益	▲ 884,970	▲ 1,218,177	
臨時利益	▲ 112,682	▲ 58,316,705	▲ 60,496,685
▲ 2,179,980			
業務費用合計	46,209,039	47,940,113	1,731,074
II 損益外減価償却相当額	6,474,621	6,155,301	▲ 319,320
III 損益外減損損失等相当額			
損益外減損損失相当額	18,807	514	
資産見返運営費交付金等相当額	0	18,807	821
1,335			▲ 17,472
IV 損益外利息費用相当額	19,856	3,218	▲ 16,638
V 損益外除売却差額相当額	17,246	▲ 114,350	▲ 131,596
VI 引当外賞与増加見積額	▲ 193,528	▲ 197	193,331
VII 引当外退職給付増加見積額	1,078,782	▲ 122,260	▲ 1,201,042
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	142,762	104,954	
九州大学が公の法人であるがゆえに免除されている費用			
財務省から無償で借りている合同宿舎等	3,094,261	3,237,024	2,408,288
2,513,242			▲ 723,782
IX (控除) 国庫納付額	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	56,861,850	56,376,404	▲ 485,446

損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金、病院収入等)を控除した相当額

教育・研究棟のように一般的に収益の上昇がない資産の減価償却費相当額(費用に計上されない)

特定償却資産において中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額(費用に計上されない)

教育・研究棟のように一般的に収益の上昇がない資産の資産除去債務に係る利息費用相当額(費用に計上されない)

資本剰余金を減額処理した特定償却資産に係る除却損相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金見積相当額の増加額(前事業年度との差額)

支払財源が運営費交付金である退職給付引当金見積相当額の増加額(前事業年度との差額)

九州大学が公の法人であるがゆえに免除されている費用

財務省から無償で借りている合同宿舎等

政府出資金等に支払利息は生じないが、仮に支払ったら幾らになるかを計算し機会費用として計上

科目の説明

国立大学法人等業務実施コスト計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけが国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のものです。なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
収入			
運営費交付金	42,862,627	42,862,627	0
施設整備費補助金	4,503,828	4,481,728	▲ 22,100
船舶建造費補助金	0	0	0
補助金等収入	5,562,026	7,665,398	2,103,372
国立大学財務・経営センター施設費交付金	107,000	107,000	0
自己収入	44,508,403	46,890,844	2,382,441
授業料、入学料及び検定料収入	10,855,929	10,816,807	▲ 39,122
附属病院収入	32,869,248	34,208,881	1,339,633
財産処分収入	259,287	774,022	514,735
雑収入	523,939	1,091,132	567,193
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	13,870,126	13,883,779	13,653
引当金取崩	0	199,887	199,887
長期借入金	2,344,630	2,068,060	▲ 276,570
貸付回収金	0	0	0
目的積立金取崩	100,000	364,306	264,306
計	113,858,641	118,523,631	4,664,990
支出			
業務費	81,464,296	82,149,869	685,573
教育研究経費	46,757,843	46,994,119	236,276
診療経費	34,706,452	35,155,750	449,298
施設整備費	6,955,458	6,656,788	▲ 298,670
船舶建造費	0	0	0
補助金等	5,562,026	7,745,296	2,183,270
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	13,870,126	13,346,204	▲ 523,922
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	5,870,349	5,891,505	21,156
国立大学財務・経営センター施設費納付金	136,385	526,754	390,369
計	113,858,641	116,316,419	2,457,778
収入-支出	0	2,207,212	2,207,212

(医病)基幹・環境整備(外構整備)事業を繰越したこと等

予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため

授業料免除枠の拡大等

患者数の増加等

馬出キャンパス(一部)の売却額の増加等 ※決算額には前年度からの繰越金282百万円を含む

施設使用料の増収等

寄附金の獲得に努めたこと等

予算段階では計上していなかった引当金を取崩したため

(医病)基幹・環境整備(外構整備)事業を繰越したこと等

予算段階では未承認であった平成22事業年度剰余金に係る目的積立金を取崩したこと等

業務達成基準適用事業を繰越したことにより決算額が減少した一方、附属病院収入及び雑収入の増加等によるもの

(医病)基幹・環境整備(外構整備)事業を繰越したこと等

予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため

寄附金の繰越し等によるもの

馬出キャンパス(一部)の売却額の増加及び六本松キャンパスの売却に伴う納付を行ったこと等

増減の説明

決算報告書

この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したものと)実際に執行した決算額を対比しています。なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

(参考) 財務諸表の経年比較(平成16事業年度～平成23事業年度)

貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

(単位: 百万円)

科 目	資産の部							
	第1期中期目標期間				第2期中期目標期間			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
I 固定資産	299,000	310,705	325,827	334,440	343,877	371,266	369,041	367,056
1 有形固定資産	296,421	307,549	322,229	330,947	339,002	365,800	362,278	358,759
土地	141,597	144,649	147,602	151,438	157,067	173,606	179,582	182,431
建物	73,056	109,103	118,947	118,129	120,502	129,670	124,382	119,641
構築物	6,382	6,641	6,633	7,986	9,069	10,955	10,831	10,140
工具器具備品	16,545	17,550	17,004	17,798	16,122	21,740	19,414	17,582
その他	58,838	29,605	32,041	35,594	36,240	29,827	28,066	28,963
2 無形固定資産	184	260	588	697	676	712	736	766
3 投資その他の資産	2,395	2,895	3,010	2,795	4,198	4,753	6,027	7,530
II 流動資産	31,696	35,080	38,556	37,076	39,515	41,341	31,844	35,898
現金及び預金	26,146	29,076	32,050	28,381	9,725	33,354	16,124	16,771
未取学生納付金収入	142	154	153	162	171	166	205	190
医業未収入金	4,862	4,754	4,979	5,608	5,743	5,910	6,429	7,099
有価証券	10	0	399	1,499	22,700	499	7,651	10,098
その他	533	1,095	973	1,424	1,175	1,410	1,433	1,737
資産合計	330,696	345,786	364,384	371,517	383,392	412,607	400,886	402,954

(単位: 百万円)

科 目	負債の部							
	第1期中期目標期間				第2期中期目標期間			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
I 固定負債	109,459	93,627	108,158	107,849	106,189	107,210	100,979	99,428
固定資産見返負債	34,559	30,722	33,002	33,214	34,138	37,399	37,784	40,852
国立大学財務・経営センター 債務負担金	47,153	43,240	39,245	35,283	31,543	27,961	24,795	22,070
長期借入金	24,980	18,196	19,744	22,815	26,025	28,960	27,747	27,887
その他固定負債	2,765	1,467	16,166	16,535	14,482	12,888	10,652	8,618
II 流動負債	38,615	32,041	34,697	37,096	47,844	43,335	36,499	39,966
運営費交付金債務	2,591	2,877	5,218	4,274	2,094	0	1,040	2,528
寄附金債務	7,121	6,962	7,092	7,814	8,778	9,744	11,340	12,459
未払金	13,362	14,394	12,554	13,745	16,840	19,627	11,534	14,412
その他流動負債	15,539	7,806	9,831	11,261	20,130	13,963	12,584	10,564
負債合計	148,074	125,669	142,856	144,945	154,033	150,545	137,478	139,395

科 目	純資産の部							
	第1期中期目標期間				第2期中期目標期間			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
I 資本金	146,537	146,537	146,476	146,475	146,475	146,475	146,475	146,151
政府出資金	146,537	146,537	146,476	146,475	146,475	146,475	146,475	146,151
II 資本剰余金	29,746	64,899	64,860	68,180	72,435	108,253	111,144	110,552
III 利益剰余金	6,337	8,680	10,190	11,915	10,448	7,332	5,786	6,855
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	0	0	2,530	2,143
教育研究診療等充実積立金 (目的積立金)	0	5,223	7,071	7,766	6,405	176	0	2,619
積立金	0	651	651	651	1,115	1,522	0	432
当期末処分利益	6,337	2,804	2,467	3,496	2,928	5,633	3,256	1,660
純資産合計	182,621	220,117	221,527	226,571	229,359	262,062	263,407	263,559
負債・純資産合計	330,696	345,786	364,384	371,517	383,392	412,607	400,886	402,954

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

(単位: 百万円)

科 目	損益計算書							
	第1期中期目標期間				第2期中期目標期間			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常費用	87,460	94,888	97,729	102,174	102,199	108,784	103,884	108,276
業務費	82,214	89,065	93,214	97,389	97,530	103,452	98,991	103,664
教育経費	2,087	2,740	3,434	3,188	3,941	4,825	3,877	4,176
研究経費	6,872	9,475	9,924	10,611	10,352	12,044	11,709	12,633
診療経費	17,845	19,392	20,627	21,314	21,268	23,553	23,282	23,379
教育研究支援経費	2,451	2,694	2,450	2,597	2,899	2,981	2,783	2,530
受託研究費等	4,692	6,103	7,633	9,432	9,183	8,787	8,346	9,167
人件費	48,265	48,658	49,143	50,244	49,885	51,258	48,991	51,776
常勤教職員給与	39,262	39,303	39,114	38,386	37,440	36,323	35,178	36,058
非常勤教職員給与(※)	5,297	5,642	6,219	8,003	9,315	10,667	12,066	12,718
退職給付費用	3,705	3,712	3,809	3,854	3,129	4,268	1,747	2,999
一般管理費	3,850	4,499	2,927	3,033	3,081	3,720	3,422	3,366
財務費用	1,395	1,316	1,574	1,672	1,576	1,529	1,340	1,168
雑損	0	7	13	79	11	82	129	76
経常収益	91,883	97,705	100,226	105,193	103,938	108,738	107,637	110,143
運営費交付金収益	44,486	46,661	46,676	45,795	44,003	44,787	41,543	41,041
学生納付金収益	11,041	11,339	10,402	10,800	10,084	10,216	10,285	9,688
附属病院収益	25,071	25,677	26,787	29,197	30,029	31,381	33,586	34,905
受託研究等収益等	4,753	6,240	7,891	9,724	9,302	8,885	8,503	9,328
寄附金収益	2,391	2,483	2,504	2,590	2,609	2,380	2,665	2,945
補助金等収益	6	363	386	853	1,628	3,725	3,522	3,964
資産見返戻入	2,784	3,390	3,410	3,819	4,069	4,057	4,804	4,978
その他	1,348	1,548	2,166	2,412	2,213	3,303	2,726	3,290
臨時損失	7,955	472	446	556	429	336	640	328
臨時利益	9,870	132	55	152	82	3,086	117	112
当期純利益	6,337	2,477	2,106	2,614	1,392	2,703	3,229	1,650
目的積立金等取崩額	0	326	361	882	1,535	2,929	27	9
当期総利益 (当期純利益+目的積立金等取崩額)	6,337	2,804	2,467	3,496	2,928	5,633	3,256	1,660

当期純利益	6,337	2,477	2,106	2,614	1,392	2,703	3,229	1,650
目的積立金等取崩額	0	326	361	882	1,535	2,929	27	9
当期総利益 (当期純利益+目的積立金等取崩額)	6,337	2,804	2,467	3,496	2,928	5,633	3,256	1,660

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※) 非常勤教職員給与については、平成16年度より年々増加しておりますが、これは病院における7対1看護体制の導入を受けた非常勤職員の増加や、外部資金(補助金・外部資金間接経費・寄附金など)の受入増加に伴う雇用の拡大などによるものです。

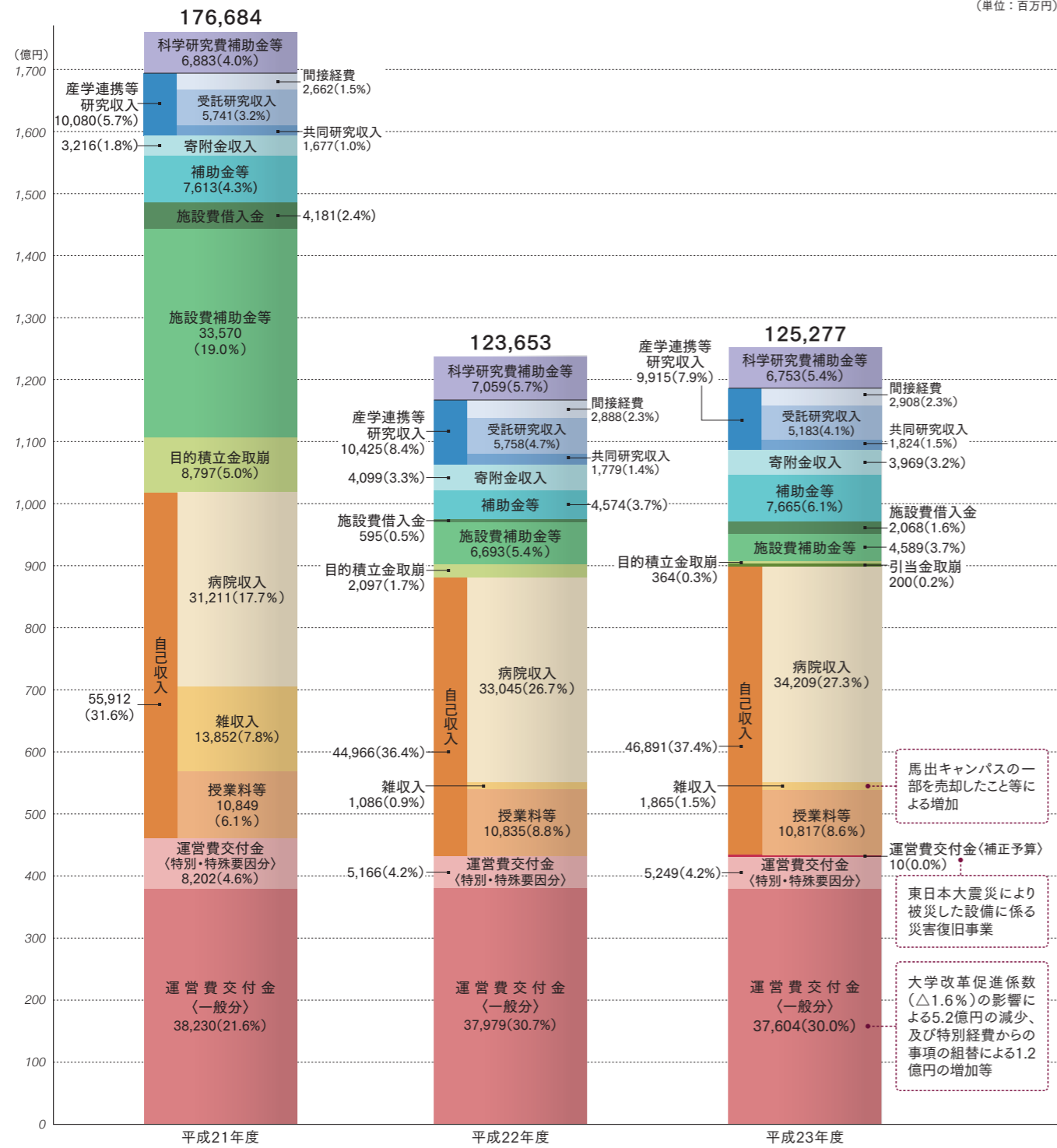
※平成23年度の貸借対照表B/S、損益計算書P/Lの主な対前年度増減要因については、P7・P8ページを参照ください。

総事業費の推移

本学における収入は、授業料等の学生納付金収入や附属病院収入等の自己収入のほか、国から措置される運営費交付金や施設費補助金等及び受託研究や科学研究費補助金等の外部資金などで構成されています。

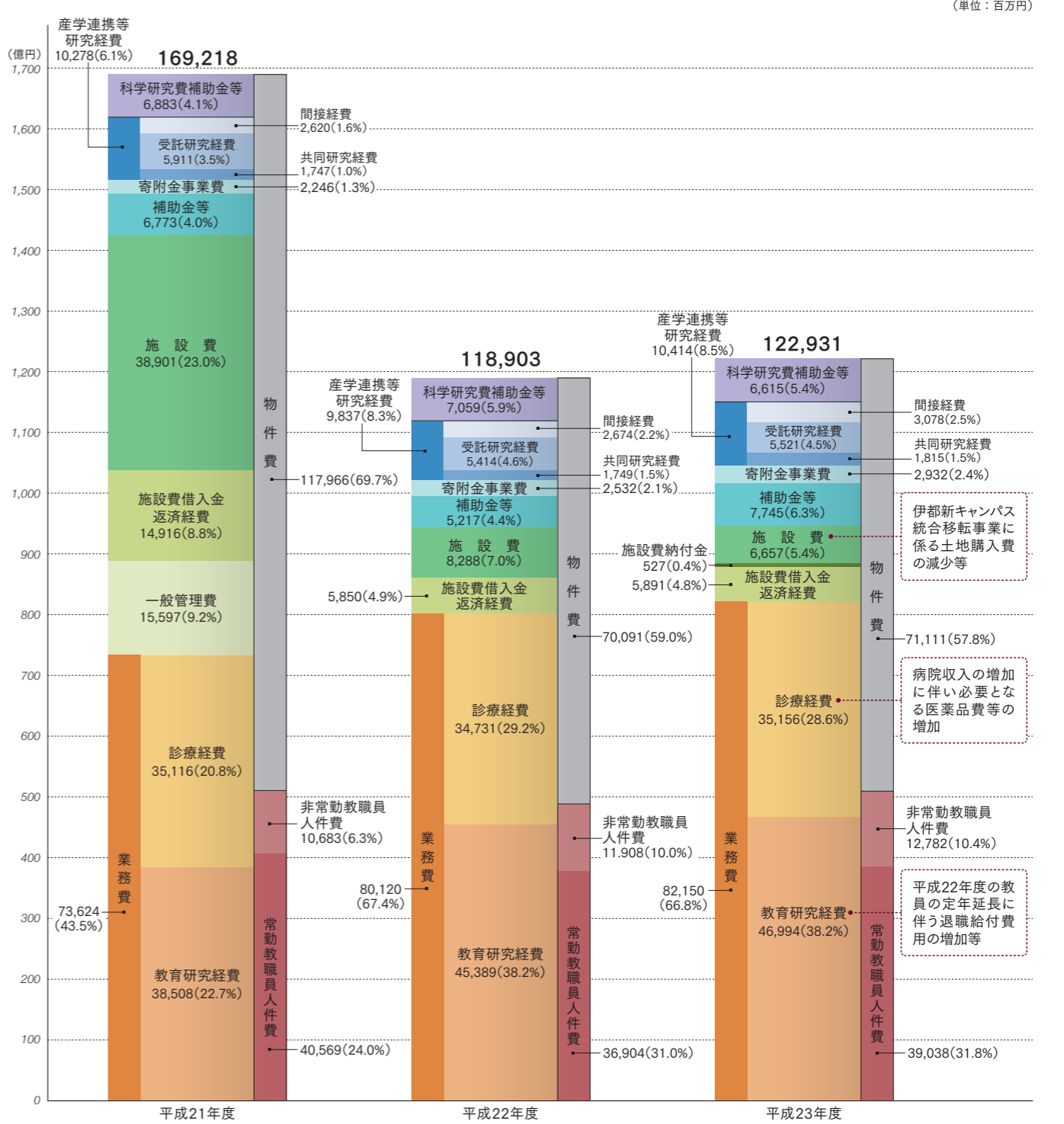
平成22年度は前年度に比べると大幅な収入減少となっておりますが、これは前年度は移転事業に係る土地購入費などの施設費補助金等の措置が多額であったこと、また、六本松地区キャンパス跡地売却等の特殊要因の収入が計上されていたこと等によるものです。平成23年度は前年度に比べると運営費交付金が削減されているものの、自己収入や外部資金の増加等により、前年度とほぼ同水準で推移しています。

収入



※上記のグラフは、決算報告書の決算額に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の額を含めたものです。
 ※上記の間接経費は、科学研究費補助金等、受託研究収入及び共同研究収入に係るもので、一般管理費を含みます。

支出

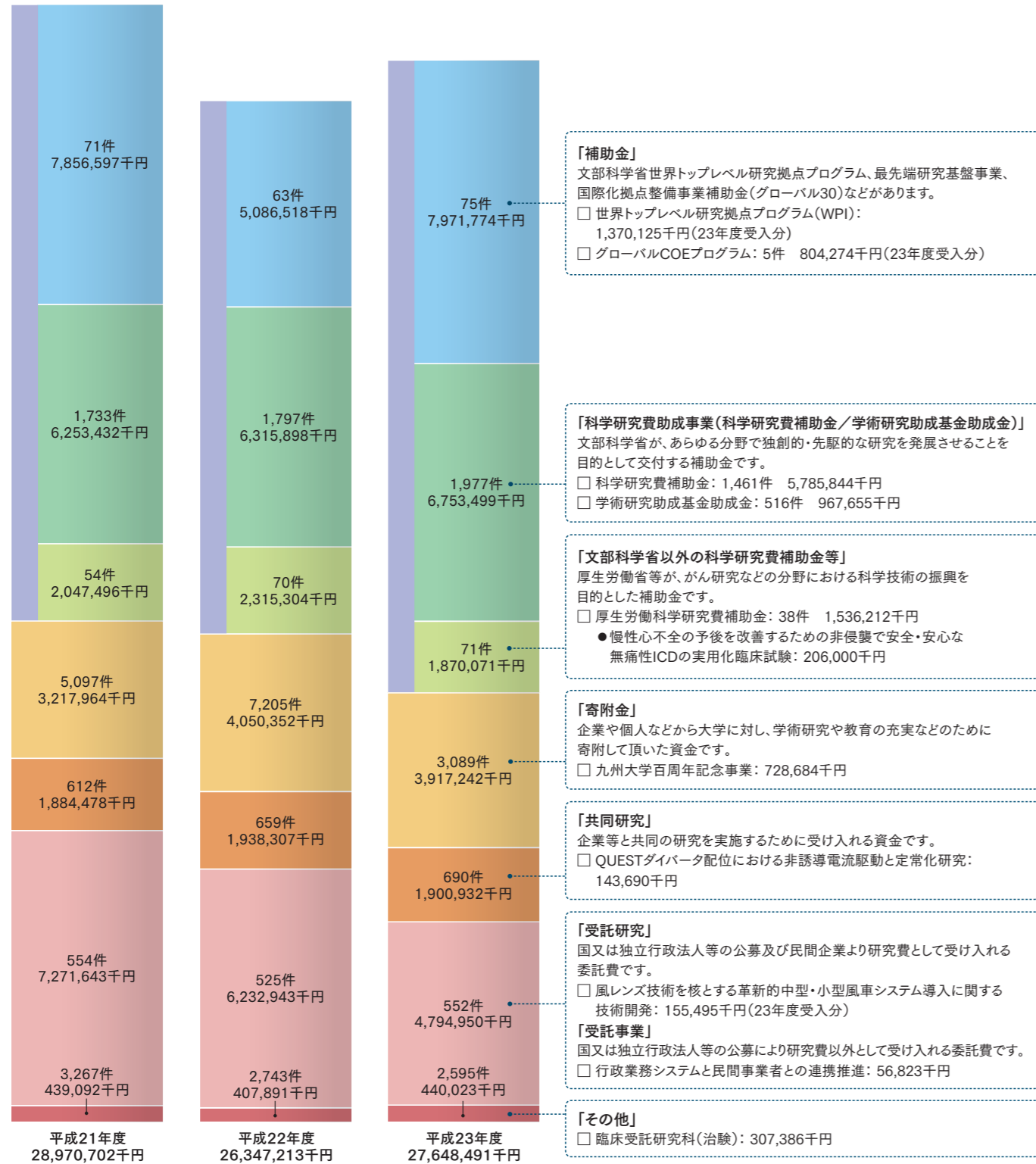


※上記の物件費には、科学研究費補助金等、受託研究経費及び共同研究経費により雇用された非常勤職員の雇用経費が含まれています。
 ※上記の人員費は、損益計算上の人員費(P11参照)から「賞与引当金」を控除し「賞与引当金取崩額」を加算した額です。
 ※上記の間接経費は、科学研究費補助金等、受託研究経費及び共同研究経費に係るもので、一般管理費を含みます。
 ※平成22年度より「一般管理費」については、「教育研究経費」及び「診療経費」に区分して計上しております。
 ※平成22年度に教員の定年延長を実施したことによって退職給付費用が減少したこと等により、平成22年度の常勤教職員人員費は例年に比べ少なくなっております。

II 外部資金

本学の外部資金の受入状況

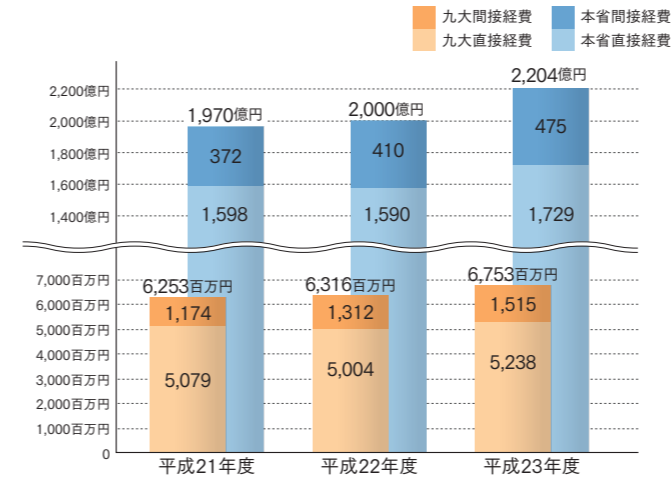
本学では、国から交付される運営交付金のほかに、教育・研究活動を進展させるために不可欠である外部資金(科学研究費助成事業・産学連携等研究収入・寄附金等)を獲得しています。



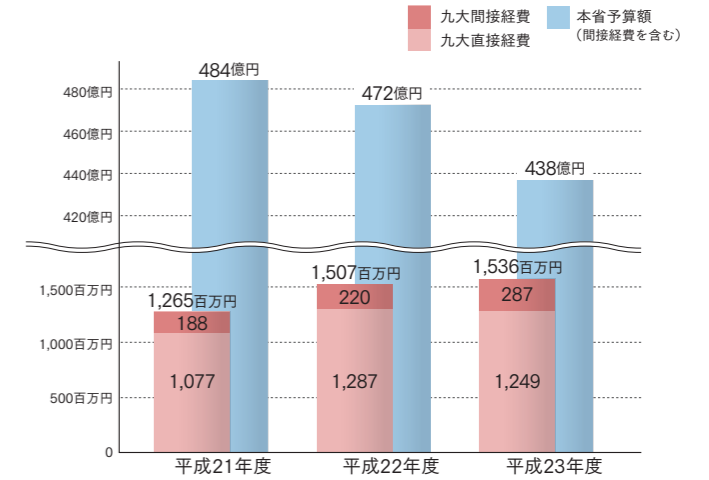
※このグラフには、間接経費及び一般管理費を含みます。

補助金受入額の推移

① 科学研究費助成事業

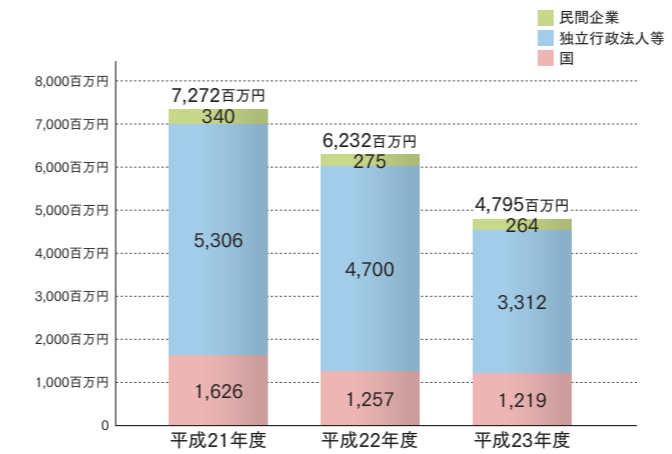


② 厚生労働科学研究費補助金

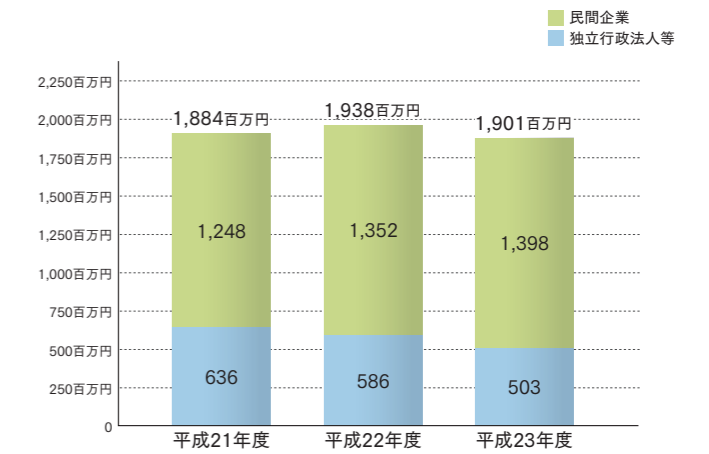


受託研究・共同研究受入額の推移

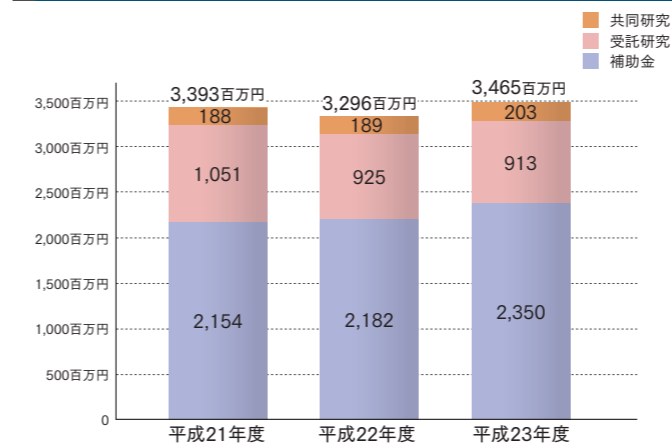
① 受託研究



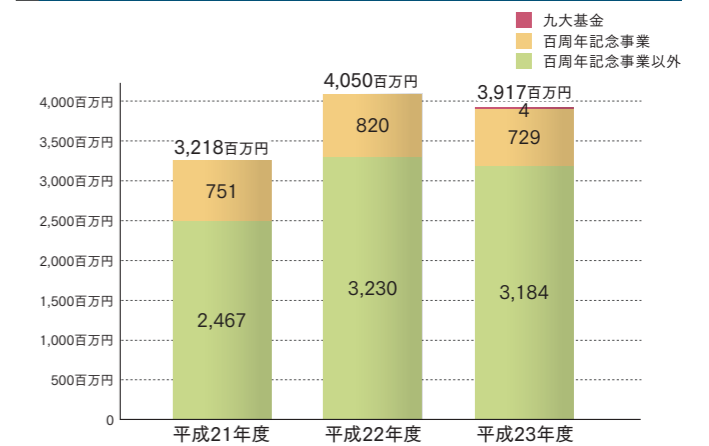
② 共同研究



間接経費受入額の推移



寄附金受入額の推移



※間接経費受入額には一般管理費を含みます。

※補助金には、「科学研究費助成事業」及び「文部科学省以外の科学研究費補助金等」を含みます。

III 業務改善



新たな入札方法による調達の実行

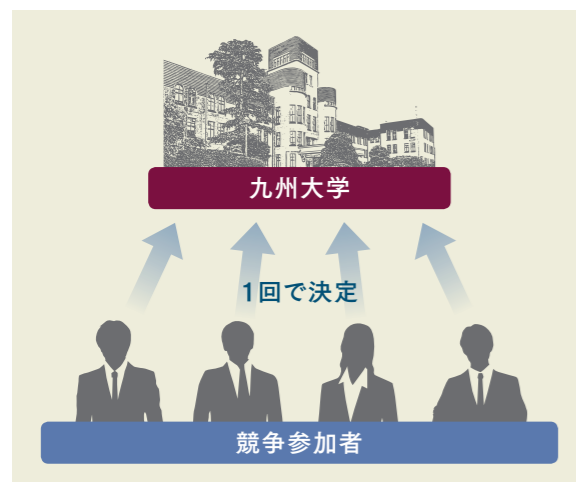
民間企業等で実施され調達価格の削減や業務の効率化などの効果を上げているリバースオークションをPC用消耗品の調達で試行しました。

リバースオークションとは、インターネット上で競争参加者同士が価格の競り下げを行い、落札者を決める調達方法です。今後は更に試行を重ねた上で本格的な導入を検討し、業務改善につなげていきます。

従来入札との違い

一般競争入札

- 本学に参加者を集め、入札と同時に開札し、予定価格の範囲内で落札者を1回で決定



リバースオークション

- 参加者に対し過去の実績から開始価格を提示
- インターネットを利用し、制限時間内であれば、他者の入札額を確認したうえで何回でも入札可能

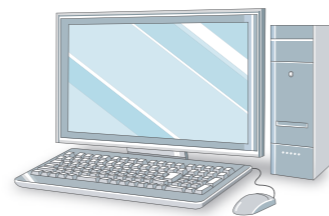


全学ソフトウェアのキャンパスライセンス契約等

平成18年度から実施している全学ソフトウェアのライセンス一括購入やキャンパスライセンス契約等を引き続き実施するとともに、平成23年度は、ウイルス対策ソフトについて、これまでのライセンス一括購入に代え、大学所有のPCに台数無制限でインストールできる新たな契約形態(アカデミックサブスクリプションプログラム)を導入しました。

これにより、全学ソフトウェアライセンス全体で、約7億4千万円の費用対効果が得られました。

また、IC学生証及びIC職員証の発行について、九州大学が独自に開発した技術を用いることにより、発行に係るライセンス費用等が不要となり、経費節減に貢献しています。



共同調達の拡大

近年、政府における公共サービス改革の議論として、調達改革の推進が求められており、調達事務の効率化が提言されているところです。本学においては、そのような状況を踏まえ、平成21年度より大分大学と共同調達を実施してきたところですが、平成24年度より更に一部の調達において九州地区の国立大学法人に範囲を拡大し、共同調達を実施しました。

これは、平成23年7月に九州地区の11国立大学法人間で共同調達に関する協定書を締結し、それに基づきPPC用紙とトイレトーパーについて共同調達を行い、本学で調達事務を実施したものです。本学においては、引き続き、共同調達品目や参加大学の拡大を図ることにより更なる調達事務の効率化を推進するとともにコスト削減の実現を推進します。

資金の効率的・効果的な運用

1. 概要

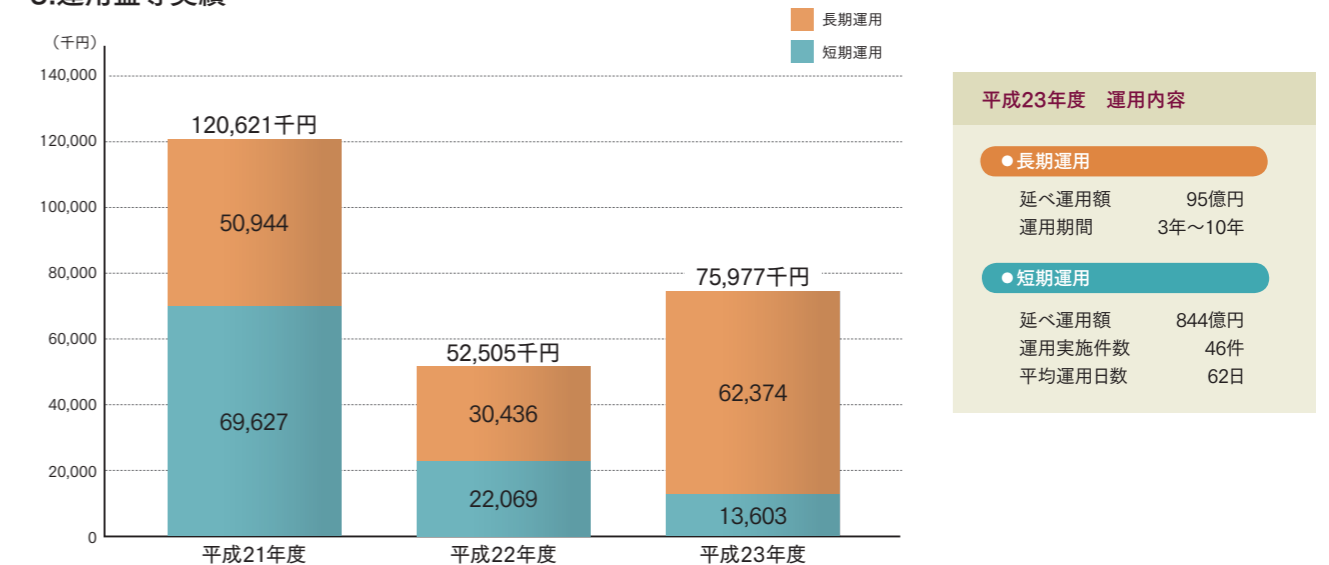
国立大学の法人化に伴い、毎年度運営費交付金が削減されており、多様な収入源の確保が課題となっている。

本学においては、他の国立大学法人と同様、新たな収入源の一つとして当面支払いを予定していない手元の余裕金を財源として国債を購入し、また金融機関に預金するなどの運用を行うこととしています。運用に当たっては、学内の資金残高や収支動向を踏まえつつ、運用益拡大に取り組んでいます。

2. これまでの経緯

	～平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
長期運用 (1年以上)	寄附金を中期国債で運用	制度改正を受けて運用商品を拡大 →平成20年度より新たに普通社債を購入 →平成22年度より新たに金融債等を購入			
短期運用 (1年未満)	寄附金以外の資金を、短期国債・定期預金等により運用				

3. 運用益等実績



4. 運用益増減要因

長期運用の増加要因

- 長期化出来る資金の見直しを行い運用原資を増加させたため

短期運用の減少要因

- 運営費交付金の減少等により運用原資が減少したため
- 経済情勢に伴い運用利率が低下したため

IV 大学病院

九州大学病院は、大学病院として、また西日本の中核病院としての役割を果たしていくため、患者さんに満足され、医療人も満足する医療が提供できる病院を目指し、病院再開発事業を推進してきました。

平成10年3月の事業着工から平成14年4月の病棟・診療棟Ⅰ（南棟）、平成18年4月の病棟・診療棟Ⅱ（北棟）、平成21年9月の外来診療棟開院により12年にわたる再開発事業は完了しました。

また、平成23年4月から別府先進医療センターが「九州大学病院別府病院」として生まれ変わりました。

今後ますます、多様かつ高度な社会の要請に対応していくために、高度医療機関としての診療、医師・歯科医師・看護師・薬剤師その他の医療従事者の卒前・卒後教育、疾患の病態や新しい診断・治療法などの臨床研究において常に日本をリードし、健全な病院運営に努め、最高の医療を目指していきます。

理念

患者さんに満足され、医療人も満足する医療の提供ができる病院を目指します。

【理念に基づく基本方針】

1. 地域医療との連携及び地域医療への貢献の推進
2. プライマリ・ケア診療の充実
3. 全人的医療が可能な医療人の養成
4. 専門医療の高度化を目指した医学研究の推進
5. 国際化の推進



新病院外観

増収・経費節減に向けた主な取り組み

【平成23年度実施】 ※はH22→H23の増減

◇地域医療機関との連携強化等

※外来患者数:662,431人 → 693,102人(30,671人増)
※患者紹介率:71.0% → 71.2%(0.2%増)

◇病床(入退院)の効率的運用

※平均在院日数:18.8日 → 18.1日(0.7日改善)

◇手術室の効率的運用

※手術件数:8,941件 → 9,082件(141件増)

◇後発医薬品切替の促進

※H22:14品目追加 → H23:19品目追加

◇別府病院に整形外科・麻酔科を新設

・脊椎疾患に特化した整形外科を開設
・麻酔医増員による手術体制の充実

【平成24年度実施予定】

◇病床稼働率の向上、平均在院日数の短縮

◇手術室の拡大による手術件数の増

◇別府病院における7:1看護体制への移行

◇病院長による各診療科等へのヒアリングの実施 (平成20年度より毎年度実施中)

先進医療等への取り組み

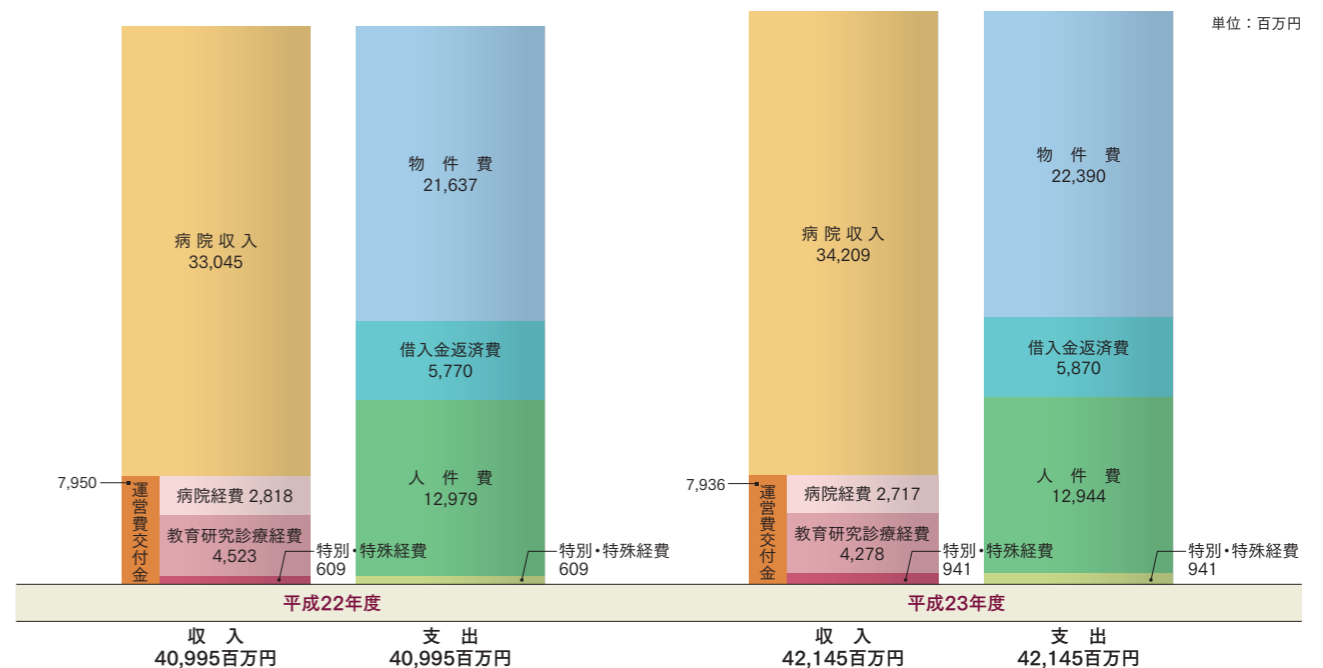
【先進医療の実施状況】

先進医療の名称	承認年月日	平成23年度実績件数
内視鏡下頸部良性腫瘍摘出術	平成14年6月1日	0件
重症BCG副反応症例における遺伝子診断	平成16年8月1日	1件
樹状細胞と腫瘍抗原ペプチドを用いた癌ワクチン療法	平成17年2月1日	0件
膵腫瘍に対する腹腔鏡補助下膵切除(H24.4.1より保険診療に移行)	平成18年2月1日	11件
難治性眼疾患に対する羊膜移植術	平成20年7月1日	1件
根治的前立腺全摘除術における内視鏡下手術用ロボット支援	平成21年1月1日	56件
IL28Bの遺伝子診断によるインターフェロン治療効果の予測評価	平成22年11月1日	0件
歯周外科治療におけるバイオ・リジェネレーション法	平成24年1月1日	2件
計		71件

【臓器移植の実施状況】

移植の名称	平成23年度実績件数
心臓移植	1件
肝臓移植	32件
腎臓移植(生体)	84件
腎臓移植(脳死)	2件
膵臓移植	1件
膵腎移植	1件
骨髄移植	88件
計	209件

病院の収入・支出予算



病院の損益計算書

事項	平成22事業年度	平成23事業年度	増減
■経常費用	42,541,117	42,828,221	287,104
業務費	41,042,546	41,466,051	423,505
教育経費	34,241	48,541	14,300
研究経費	434,929	732,247	297,318
診療経費	23,282,999	23,379,875	96,876
受託研究費	586,568	462,425	▲124,143
受託事業費	34,065	42,817	8,752
人件費	16,669,741	16,800,143	130,402
一般管理費	405,926	413,804	7,878
財務費用	1,036,241	918,185	▲118,056
雑損	56,402	30,179	▲26,223
■経常収益	43,549,857	44,556,480	1,006,623
運営費交付金収益	7,758,266	7,318,311	▲439,955
附属病院収益	33,586,291	34,905,237	1,318,946
受託研究等収益	674,818	462,416	▲212,402
受託事業等収益	37,193	44,967	7,774
寄附金収益	227,450	310,866	83,416
補助金等収益	179,023	422,015	242,992
施設費収益	30,466	0	▲30,466
その他	374	802	428
資産見返戻入	744,356	743,600	▲756
雑益	311,616	348,262	36,646
(経常損益)	1,008,740	1,728,259	719,519
■臨時損失	458,327	267,510	▲190,817
■臨時利益	220	264	44
(臨時損益)	▲458,107	▲267,246	190,861
■当期純利益	550,634	1,461,013	910,379
■目的積立金取崩額	0	0	0
■当期総利益	550,634	1,461,013	910,379

(単位:千円)

プロジェクト研究の増加及び前年度まで受託研究であったものが補助金事業となったこと等による消耗品費、薬物費、業務委託費等の増加 ※補助金の増加、受託研究費の減少

診療実績の増加に伴う医薬品費等の増加
医療用機器の耐用年数経過による減価償却費の減少
医療情報システムの再リースによる機器賃借料の増加

常勤教員人件費
定年延長、退職給付費用の増加
非常勤教員人件費
前年度までの受託研究から補助金への切り替えに伴う経費区分の変更による増加

支払利息の減少

大学改革促進係数による減額及び退職給付費用の減少

経営努力等による増加

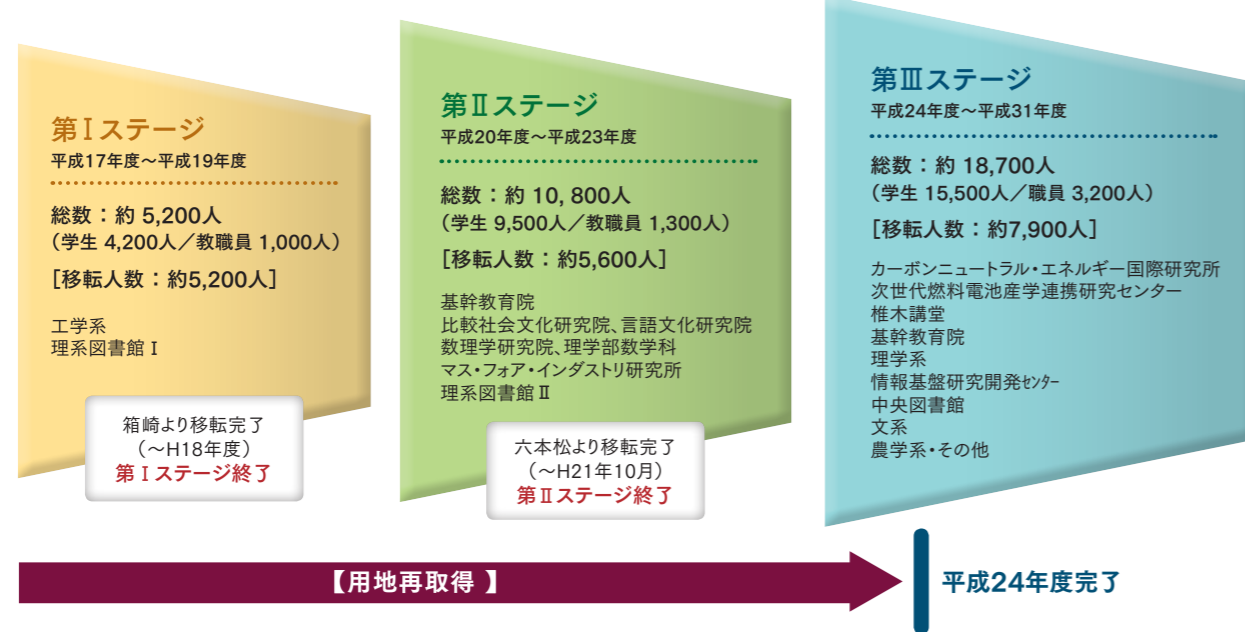
平成22事業年度は旧外来診療棟取壊しがあったため

V 伊都キャンパス統合移転

移転計画

九州大学は、「時代の変化に応じて自立的に変革し、活力を維持し続ける開かれた大学の構築」と「それに相応しい研究・教育拠点の創造」をコンセプトとして、新キャンパス(伊都キャンパス)への統合移転整備を推進しています。平成20年度には第Ⅱステージとして六本松地区からセンターゾーンへの移転を行い、平成21年4月から新たに約5,600人の学生・教職員が伊都キャンパスに移り、現在では約12,000人の学生・教職員等が活動しています。

■ 移転スケジュールと進捗状況



伊都キャンパスの整備

■ 平成23年度整備の概要

平成23年8月に「九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター(OPERA)」の研究開発拠点となる「最先端有機光エレクトロニクス研究棟」が完成しました。OPERAは、平成21年度に世界最先端の研究開発を支援する内閣府の「最先端研究開発プログラム(全国で30課題が採択)」に、九州大学安達千波矢教授の研究課題「スーパー有機ELデバイスとその革新的材料への挑戦」が採択されたことにより、平成22年4月に設置されたものです。本研究棟は、向かって右側に実験室、中央にエントランス・リフレッシュコーナー、左側にオープンカフェ・支援事務室員室・研究員室を配置し、機能分離することで、集中とリラックスを両立する環境を実現しています。



最先端有機光エレクトロニクス研究棟



また、平成24年3月には、伊都キャンパスで受け入れる国内外研究者の新たな居住施設となる「伊都ゲストハウス」が完成しました。「伊都ゲストハウス」は、純木造の公共施設としては福岡県内最大規模となる木造3階建て、延べ面積2,110㎡で、総事業費の約半分が「福岡県森林整備加速化・林業再生事業」の補助金で賄われており、使用した木材の約6割は福岡県産の木材となっています。公共建築物の木材利用事例として高く評価され、平成24年度木材利用優良施設の表彰(木材利用推進中央協議会主催、農林水産省後援)において「林野庁長官賞」を受賞しました。

なお、国及び国立大学財務・経営センターの支援により、平成23年度もキャンパス用地の取得が予定通り行われ、取得予定用地271.4haのうち261.8ha(96.5%)が取得済みとなりました。(平成23年度取得7.4ha、全体の2.7%)



伊都ゲストハウス



■ 伊都キャンパス配置計画図(平成24年4月時点)

